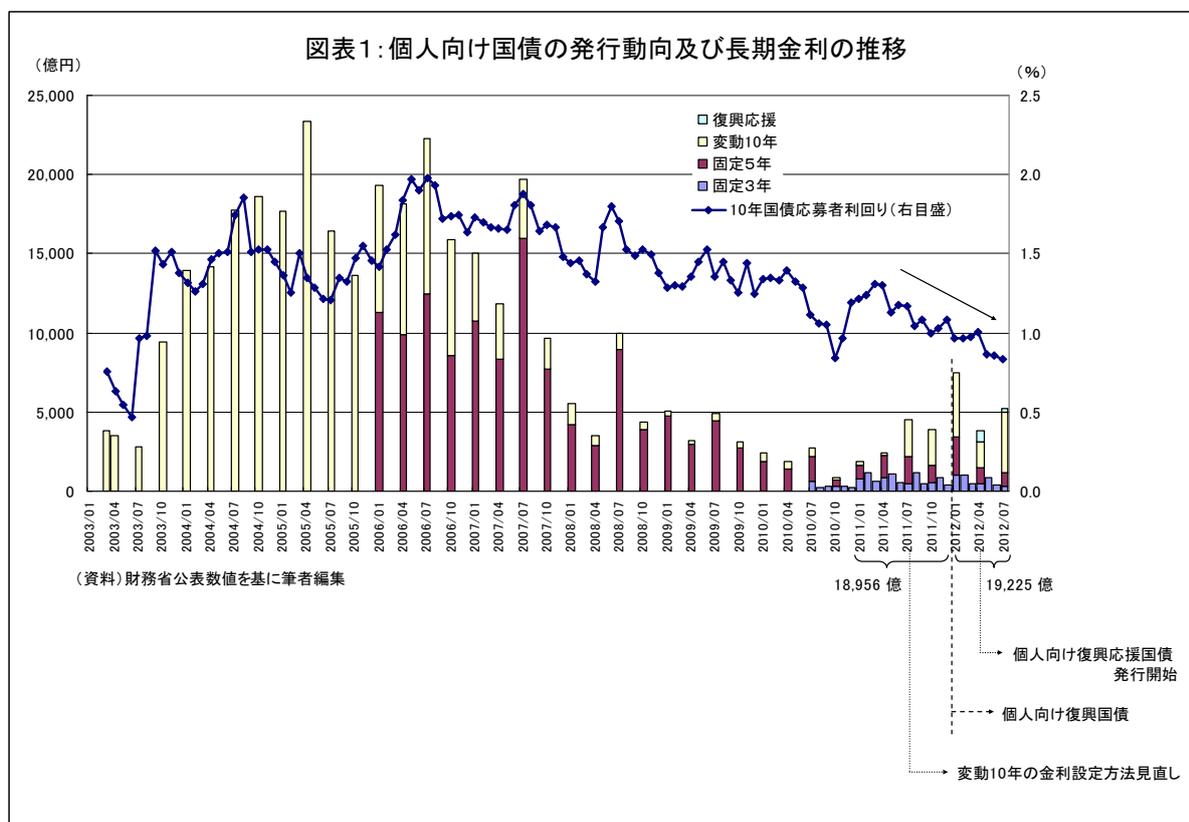


(証券市場)：個人向け復興国債は新たな投資家を呼び込むか

個人向け復興国債は2011年12月から販売が開始されて7ヶ月経過するが、既に直前1年間の発行額を上回っている。背景には、これまで国債に興味を持たなかった人達が、復興支援のために国債を購入している姿が見えてくる。

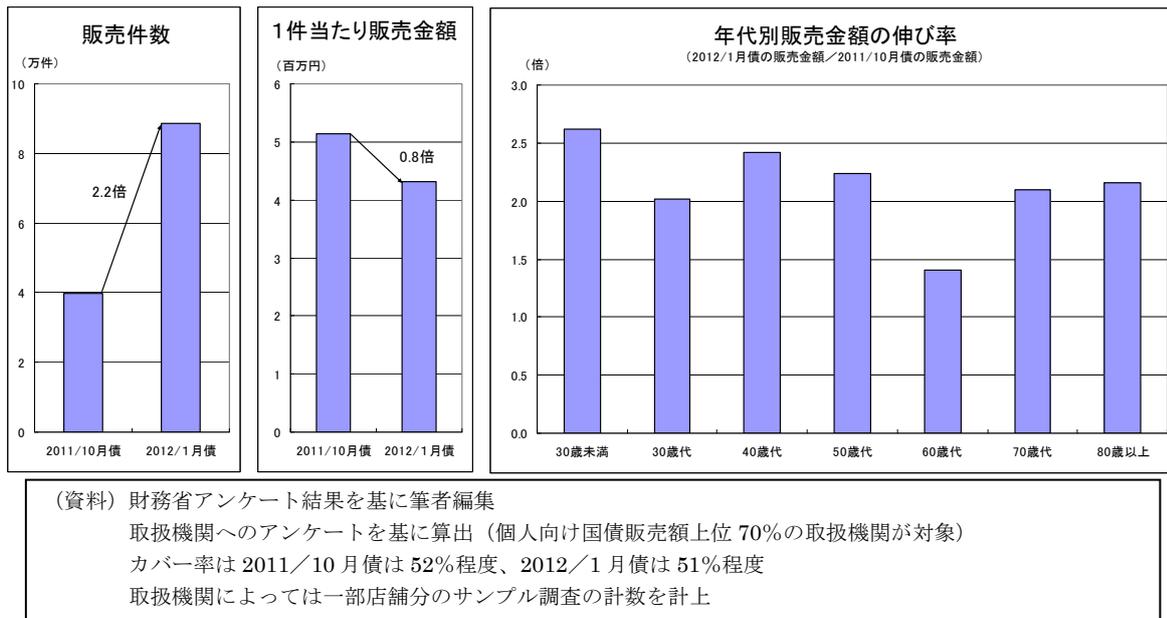
個人向け国債は2012年1月より個人向け復興国債と名前を変えて発行している。商品性は従来と全く変わらないが、調達された資金は全て東日本大震災からの復興を図るために実施する施策に使用されるという。更に購入された方には、復興にご協力いただいたことに対する感謝の意を示すために財務大臣名の「感謝状」が渡される。

また、2012年4月からは個人向け復興応援国債が新たな商品として発行されている。これは従来の個人向け変動10年国債の商品性（元本保証、変動利付、途中解約は直前1年分の利息を控除など）をベースに、東日本大震災からの復興を応援する観点から当初の3年間は低い金利（個人向け国債の下限金利である0.05%）とする一方、発行日から3年目の利払日を基準として、保有残高に応じて新たに発行する「東日本大震災復興事業記念貨幣」を、残高1,000万円毎に一万円金貨1枚、100万円毎に千円銀貨1枚を贈呈するというものである。こちらも個人向け復興国債と同様、調達資金は全て東日本大震災の復興支援のために使用され、財務大臣からの感謝状も渡される。



これらの販売動向（図表1）を見ると、個人向け復興国債が発行された2012年1～7月の発行額（19,225億円）は、その直前1年間（2011年1～12月）の発行額（18,956億円）を既に上回っている。金利水準が低下傾向にある中での販売増加であり、震災復興に何らかの形で協力したいという人達の気持ちが見れたものと考えられる。また、個人向け変動10年国債については、2011年7月以降に発行された銘柄の金利設定方法を見直しており、それまでより有利な金利条件で発行されるようになっている。そのため、これらのダブル効果で個人向け復興国債の販売増加につながったと考えられる。

図表2：個人向け復興国債販売開始前後の販売状況



更に、販売傾向の特徴を詳しく見るために、個人向け復興国債発行直前の2011年10月と、発行直後の2012年1月時点の詳細データを比較してみた（図表2）。すると、販売額のみではなく販売件数が大幅に伸びていることが分かる。1件当たりの販売額は少なくなっているため、販売額の伸びよりも販売件数の伸びの方がより大きい。これは、従来よりも小口の投資家が国債を購入しているということであり、これまで余資として置いていた資金を積極的に国債購入に充てたと考えられる。また、年代別の販売金額を見ると若い世代の伸びが大きいことが目立つ。これまであまり国債を購入していなかった世代であり、より幅広い投資家が国債を購入していることが分かる。

このように、個人向け復興国債には、これまで国債にあまり興味を示さなかった人達が購入している姿が見えてくる。個人向け国債は基本的に元本割れリスクがなく、最も安全な金融商品とも考えられ、初心者が最初に投資をする金融商品としては適しているとも言える。東日本震災の復興支援ということが最初の目的であっても、それをきっかけとして個人向け復興国債や他の金融商品への理解を深めれば、今後は様々な金融商品への投資を検討するようになり、貯蓄から投資へという流れが膨らむかもしれない。個人向け復興国債はこれまで金融商品に投資していなかった新たな投資家を呼び込む可能性があるのではないだろうか。

(千田 英明)